

事務事業	14001	障害児指導教育支援事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
計後 画期 体計 系画	施策	05 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予算 科目 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	160 子どもの発達に応じた支援を充実させる		款	10	教育費
				項	1	教育総務費
				目	4	特別支援教育費
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H16 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)	
知的障害や自閉症・情緒障害児童生徒が在籍する特別支援学級の指導を行う担任を支援する学級補助員を配置する。さらに通常学級において発達障害(ADHDやLD、高機能自閉症等)の児童及び発達に課題がある児童を支援するための学級補助員を配置する。			
			千円
			千円
			千円
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		主な 事業 費の 内訳	
年度当初の辞令作成や毎月の賃金支払、授業参観と授業への指導助言、研修会開催や面談の実施			千円
			千円
			千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 特別支援学級配置8名(中央小、東小、西小、南小、東中) 通常学級配置5名(中央小、東小、西小)	⇒	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
		指標数値					
		名称	単位	29年度	30年度	31年度	
		ア 特別支援教育の学級補助員数	人	13	14	15 (見込)	
		イ 特別支援教育学級補助員による授業数	時間	12,280	12,380	12,500 (見込)	
		ウ				(見込)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 小中学生(特別支援学級在籍児童生徒と通常学級における特別な教育的支援が必要な児童)	⇒	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
		名称	単位	29年度	30年度	31年度	
		ア 特別支援学級在籍児童生徒数	人	172	217	251 (見込)	
イ 通常学級における特別な支援が必要な児童数	人	364	336	370 (見込)			
ウ				(見込)			
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 児童生徒の個のニーズに応じた、よりきめ細かな指導・支援の充実を図り、授業がわかる児童生徒の割合を増やすようにする。	⇒	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
		名称	単位	29年度	30年度	31年度	
		ア 対象児童生徒の個別の指導計画作成率	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	
		イ		目標			
				実績			
		ウ		目標			
				実績			
		エ		目標			
				実績			
オ		目標					
		実績					

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等		2,955	2,955	5,942	5,942	5,942
		一般財源	36,955	38,418	35,724	38,617	38,617	38,617
		合計(A)	36,955	41,373	38,679	44,559	44,559	44,559
		(内臨時・嘱託職員人件費)	36,955	41,373	38,679	44,559		
	正職員人件費[按分](B)	2,228	2,631	1,310	1,315			
	トータルコスト(A)+(B)		39,183	44,004	39,989	45,874	44,559	44,559

事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
個に応じた指導を行うために、平成16年度から発達障害の児童や特別支援学級の児童生徒の支援をする学級補助員を配置している。	学校教育法の一部改正(平成19年4月1日施行)により、特別支援教育は特別支援学校のみならず、幼稚園、小学校、中学校等の通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒等を含めて、障害により特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるものとなった。また、本町においては、特別支援学級に在籍する児童生徒が増加している。さらに通常学級においても特別に支援が必要な児童生徒が年々増加している。	学級担任からは、学級補助員からの支援があり、授業に集中して取り組めるというような好意的な意見が寄せられている。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか?※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) ② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	平成26年度志免町教育施策に盛り込んでいる取組の一つである「小中連携による個のニーズに応じた特別支援教育」を推進するために、本事業は大変有効な事業である。また、特別支援学級に在籍する児童生徒数が増えていること、「授業がわかる」と回答した児童生徒の割合が増えていることから、本事業の貢献度は大きく、総合計画の施策の目標である活き活きと学び、生きる力を身につけることに結びついている。 志免町では年々児童生徒数が増加しており、それに伴って特別に支援が必要な児童生徒も増えている。これらの児童生徒の教育的ニーズにより一層対応するために町が補助員を加配することが必要である。特別な支援を必要とする児童生徒への支援は学校教育法上、より一層きめ細やかな授業実践に努めていく必要があり、妥当である。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→) ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	対象児童生徒ひとり一人のニーズを把握し、それに適した指導内容に改善することで、より一層、個に応じたきめ細やかな授業を実施するために個別の指導計画作成率100%を達成した。継続して教育委員会としても学校へ指導していく。 本事業を廃止・休止すると通常学級においては、発達障害の児童生徒の対応に追われ、個のニーズに応じた指導ができにくくなることが予想される。さらに、特別支援学級においては、きめ細やかな指導体制が十分に取れなくなることが考えられる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	特別な支援が必要な児童生徒に対応する補助員を配置したことで、成果が上がっている。事業費を削減するには、人数を減らすか賃金を減らすかになるが、児童生徒数は年々増えており、人数を減らすと成果を上げるのは難しい。また、賃金を減らすと優秀な人材を任用できづらくなる。よって、事業費削減は困難である。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

対象児童生徒数が増加傾向である。子ども一人一人のニーズも多様化していることから特別支援学級はもちろんのこと、通常学級における支援が必要な児童生徒を指導する教職員ならびに学級補助員の指導力向上が求められている。学級補助員が1名増員され、特別支援の担当が不在であった志免中学校に配置した。

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	